(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名　株式会社 アグレックス　　上場取引所　東
コード番号　4799　URL　http://www.agrex.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）上野 昌夫
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）大條 光法　TEL 03-5321-9561
四半期報告書提出予定日　平成21年2月6日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	19,413	—	585	—	557	—	122	—
20年3月期第3四半期	18,946	15.3	1,563	103.7	1,539	128.2	815	159.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	11.83	11.83
20年3月期第3四半期	77.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	12,824	8,541	65.0	802.83
20年3月期	13,432	8,532	63.5	821.94

（参考）自己資本　21年3月期第3四半期 8,333百万円　20年3月期 8,532百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.00	—	13.00	25.00
21年3月期	—	13.00	—	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	―――	13.00	26.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	9.6	1,150	△44.7	1,100	△48.2	400	△59.9	38.53

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有
　新規　1社（社名　クロノバ株式会社　）　除外　－（社名　）
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　（注）詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第3四半期 10,500,000株　20年3月期 10,500,000株
　② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期 119,427株　20年3月期 119,360株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第3四半期 10,380,588株　20年3月期第3四半期 10,498,640株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項
(1)上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。
(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計期間の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響により、日本経済を牽引してきた輸出が想定以上に落ち込んできたことや個人消費の減退などで、企業収益の悪化も鮮明になってきております。こうした状況を受け、企業は設備投資の圧縮や雇用削減を進めており、景気の後退感は一段と強まっております。

当社グループの属する情報サービス業界に関しても、幅広い産業からIT投資抑制の意向が確認されており、投資決定の先送りや案件開始後のキャンセル、案件規模の縮小など、新規投資の急落が顕著になってきております。

こうしたなか、当社グループでも、引き合い案件はさほど減少していないものの、ソフトウェアプロダクトの導入や地方拠点のシステム開発において、投資の先送りや案件規模の縮小などが目立ち始めております。また、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）では、新規のアウトソーシング受託は堅調なものの、カード・信販や通信業界等を主体とした既存業務が個人消費の減退などの影響により落ち込んでおり、全体としては厳しい状況が続いております。

上記に加え、次のステージへの飛躍に向けて行った設備投資や人材投資によるコスト増、事業所移転に伴う一時費用などが発生したため減益となりましたが、当期より登録管理ネットワーク株式会社とクロノバ株式会社が新たに子会社となったことなどから増収となっております。

以上の結果、売上高は前年同期比2.5％増加し、194億13百万円、経常利益は前年同期比63.8％減少し、5億57百万円、四半期純利益は前年同期比84.9％減少し、1億22百万円となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

（サービス別営業概況）

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）は、カード・信販や通信業界などからの申込書処理等を主体とした既存業務が個人消費の減退などの影響により落ち込んでいるものの、保険会社の契約維持管理業務やCRO業務など新規のアウトソーシング受託は堅調に推移しております。また、当期より登録管理ネットワーク株式会社とクロノバ株式会社が新たに子会社となったことなどにより、売上高は前年同期比5.7％増加し、113億16百万円となりました。

ソフトウェアソリューション（SS）は、商品の買い替え抑制や購入本数の削減など新規投資の縮小傾向が強まってきたことに加え、投資の先送りや案件自体の一時凍結などが目立ってきていることなどから、売上高は前年同期比17.1％減少し、13億92百万円となりました。

システムインテグレーション（SI）は、地方拠点のシステム開発において、投資の先送りや案件規模の縮小などが目立ち始めているものの、東京圏における保険・共済・銀行等を中心とした金融系システム開発や、BPO・SSに付随する開発を着実に獲得したことなどにより、売上高は前年同期比2.4％増加し、66億83百万円となりました。

その他システム機器販売等は、システム開発に付随する情報機器の販売と保険代理店収入で、売上高は前年同期比40.3％減少し、20百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期における総資産は、128億24百万円となり、前連結会計年度末比６億８百万円の減少となりました。その主な原因は、MMF等の解約にともなう有価証券の減少額14億17百万円によるものであります。

なお、純資産は85億41百万円となり、自己資本比率は65.0％で、前連結会計年度末と比較して1.5ポイント改善しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は22億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億42百万円の減少となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は８億92百万円の減少となりました。主な減少要因は、法人税等の支払額12億49百万円であり、主な増加要因は、税金等調整前当期純利益４億28百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は１億99百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産取得による支出６億93百万円であり、主な増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入４億58百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は１億50百万円の減少となりました。主な減少要因は、短期借入金の返済支出３億80百万円、配当金の支払額２億70百万円であり、主な増加要因は、短期借入れによる収入５億80百万円であります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機の影響により、幅広い産業からIT投資抑制の意向が確認されており、当社グループを取り巻く環境も厳しい状況ではありますが、システム開発から業務運用までワンストップで提供できる強みを活かし、新規案件の受注や既存顧客の深耕など営業活動の強化に努め、業績を確保してまいります。

業績予想につきましては、前回予想（平成20年11月６日公表）から変更しておりません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成20年９月30日付けで、クロノバ株式会社を連結子会社としております。詳細は、平成20年８月26日公表の「クロノバ株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」をご参照下さい。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法として、定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②　棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③　リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第13号　平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第16号　平成19年３月30日改正）が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年４月１日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,017	2,207,050
受取手形及び売掛金	3,153,671	3,360,870
有価証券	200,328	1,618,011
仕掛品	550,634	196,237
貯蔵品	10,261	5,798
繰延税金資産	465,660	695,537
その他	902,931	278,472
貸倒引当金	△15,622	△4,480
流動資産合計	7,536,882	8,357,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	394,019	319,055
機械装置及び運搬具（純額）	232,543	－
工具、器具及び備品（純額）	566,065	389,376
土地	205,976	205,976
その他（純額）	7,287	－
有形固定資産合計	1,405,892	914,407
無形固定資産		
のれん	899,784	918,191
ソフトウエア	384,408	375,088
その他	109,323	16,508
無形固定資産合計	1,393,517	1,309,788
投資その他の資産		
投資有価証券	797,896	1,142,198
敷金及び保証金	1,200,945	1,210,535
繰延税金資産	217,842	164,675
その他	318,133	333,474
貸倒引当金	△46,907	△356
投資その他の資産合計	2,487,909	2,850,527
固定資産合計	5,287,319	5,074,724
資産合計	12,824,201	13,432,222

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	356,127	526,161
短期借入金	741,718	233,428
未払費用	1,181,448	1,090,298
未払法人税等	83,621	737,952
賞与引当金	607,992	1,245,186
その他の引当金	23,879	23,000
その他	820,316	590,207
流動負債合計	3,815,104	4,446,234
固定負債		
長期借入金	25,470	61,522
退職給付引当金	359,803	271,027
その他の引当金	－	95,555
その他	81,860	25,632
固定負債合計	467,134	453,737
負債合計	4,282,238	4,899,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,292,192	1,292,192
資本剰余金	1,493,807	1,493,807
利益剰余金	5,759,091	5,906,199
自己株式	△150,436	△150,355
株主資本合計	8,394,655	8,541,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△60,795	△9,592
評価・換算差額等合計	△60,795	△9,592
新株予約権	7,989	－
少数株主持分	200,114	－
純資産合計	8,541,963	8,532,250
負債純資産合計	12,824,201	13,432,222

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
売上高	19,413,269
売上原価	15,980,733
売上総利益	3,432,536
販売費及び一般管理費	2,846,883
営業利益	585,652
営業外収益	
受取利息	11,635
保険返戻金	13,110
その他	20,004
営業外収益合計	44,750
営業外費用	
支払利息	7,804
持分法による投資損失	40,167
投資事業組合運用損	24,297
その他	480
営業外費用合計	72,751
経常利益	557,651
特別損失	
固定資産除却損	17,624
投資有価証券評価損	16,174
事務所移転費用	92,958
その他	2,495
特別損失合計	129,252
税金等調整前四半期純利益	428,399
法人税、住民税及び事業税	104,902
法人税等調整額	213,433
法人税等合計	318,335
少数株主損失（△）	△12,724
四半期純利益	122,788

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	428,399
減価償却費	324,988
のれん償却額	165,336
貸倒引当金の増減額（△は減少）	57,693
賞与引当金の増減額（△は減少）	△637,193
退職給付引当金の増減額（△は減少）	57,308
持分法による投資損益（△は益）	40,167
受取利息及び受取配当金	△14,687
支払利息	7,804
固定資産除却損	50,609
売上債権の増減額（△は増加）	395,569
たな卸資産の増減額（△は増加）	△338,900
仕入債務の増減額（△は減少）	△170,034
未払費用の増減額（△は減少）	46,392
未払消費税等の増減額（△は減少）	△180,316
その他	114,905
小計	348,042
利息及び配当金の受取額	15,057
利息の支払額	△6,986
法人税等の支払額	△1,249,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	△892,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△99,721
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△693,472
無形固定資産の取得による支出	△210,207
投資有価証券の取得による支出	△88,445
投資有価証券の売却による収入	10,982
投資有価証券の償還による収入	300,000
子会社株式の取得による支出	△141,230
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	458,458
その他	164,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	580,000
短期借入金の返済による支出	△380,834
長期借入金の返済による支出	△78,580
自己株式の取得による支出	△80
配当金の支払額	△270,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,417
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,242,669
現金及び現金同等物の期首残高	3,499,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,256,945

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

〔海外売上高〕

当第３四半期連結会計期間における海外売上高の合計が連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

（１）（要約）四半期連結損益計算書

	前四半期連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）
区分	金額（千円）
Ⅰ　売上高	18,946,579
Ⅱ　売上原価	15,024,506
売上総利益	3,922,072
Ⅲ　販売費及び一般管理費	2,358,998
営業利益	1,563,073
Ⅳ　営業外収益	25,374
Ⅴ　営業外費用	48,982
経常利益	1,539,466
Ⅵ　特別損失	10,986
税金等調整前四半期純利益	1,528,479
法人税、住民税及び事業税	530,102
法人税等調整額	182,748
四半期純利益	815,629

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前四半期連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）
区分	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,528,479
減価償却費	239,321
のれん償却額	70,084
長期前払費用償却額	8,681
賞与引当金の減少額	△459,099
役員賞与引当金の減少額	△4,000
退職給付引当金の増加額	86,288
役員退職慰労引当金の減少額	△38,259
その他の引当金の減少額	△5,500
貸倒引当金の増加額	12,542
受取利息及び受取配当金	△13,055
支払利息	2,476
持分法による投資損失	43,736
固定資産除却損	8,325
投資事業組合損	2,652
投資有価証券売却損	2,660
売上債権の減少額	497,970
たな卸資産の増加額	△58,859
その他流動資産の増加額	△88,584
長期前払費用の増加額	△4,672
仕入債務の減少額	△92,815
未払費用の増加額	71,167
未払消費税等の増加額	67,439
その他流動負債の増加額	167,243
小計	2,044,225
利息及び配当金の受取額	18,889
利息の支払額	△2,476
法人税等の支払額	△706,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354,000

	前四半期連結会計期間 （自　平成19年４月１日 至　平成19年12月31日）
区分	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,000
有価証券の取得による支出	△99,726
有形固定資産の取得による支出	△113,664
無形固定資産の取得による支出	△81,684
投資有価証券の取得による支出	△582,876
投資有価証券の売却による収入	3,330
投資有価証券の償還による収入	300,000
その他の投資等による支出	△316,888
その他の投資等による収入	23,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871,881
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	360,000
短期借入金の返済による支出	△375,000
配当金の支払額	△244,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,084
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額	223,034
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	2,972,990
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	3,196,025

（３）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結会計期間における海外売上高の合計が連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

６．その他の情報

(1) 四半期受注及び販売の状況

①受注実績

（受注高）　（単位：千円）

サービス	当第３四半期累計期間		（参考）前期（平成20年３月期）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
ビジネスプロセスアウトソーシング	12,897,816	63.0	14,315,568	53.2
ソフトウェアソリューション	1,576,878	7.7	2,429,632	9.0
システムインテグレーション	5,980,591	29.2	10,128,767	37.7
その他システム機器販売等	20,374	0.1	27,606	0.1
合計	20,475,660	100.0	26,901,575	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（受注残高）　（単位：千円）

サービス	当第３四半期累計期間末		（参考）前期（平成20年３月期末）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
ビジネスプロセスアウトソーシング	8,516,914	67.5	6,935,890	60.0
ソフトウェアソリューション	1,484,044	11.8	1,299,831	11.3
システムインテグレーション	2,613,453	20.7	3,316,300	28.7
合計	12,614,412	100.0	11,552,022	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績　（単位：千円）

サービス	当第３四半期累計期間		（参考）前期（平成20年３月期）	
	金額	構成比（%）	金額	構成比（%）
ビジネスプロセスアウトソーシング	11,316,791	58.3	14,232,154	55.7
ソフトウェアソリューション	1,392,664	7.2	2,262,563	8.8
システムインテグレーション	6,683,438	34.4	9,036,091	35.4
その他システム機器販売等	20,374	0.1	27,606	0.1
合計	19,413,269	100.0	25,558,415	100.0